

指 示

令和 7 年 9 月 9 日  
給付指 2025-99

所在不明の疑いのある年金受給権者の調査結果（令和 7 年度）及び  
差止処理の実施

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
-------	--	--	-------------------------------	-------------------------------

目的・趣旨	<p><a href="#">令和 7 年 3 月 25 日【給付指 2025-38】「所在不明の疑いのある年金受給権者の調査（令和 7 年度）」</a>に基づき訪問調査を実施した年金受給権者のうち、現時点で生存の事実が確認できていない者について、年金支払を一時差止めしますので、その内容をお知らせします。</p>											
指示の内容	<p>1 差止処理の概要</p> <p><a href="#">【給付指 2025-38】</a>に基づき実施した訪問調査の結果、生存の事実が確認できていない者（以下「差止対象者」という。）を対象に、令和 7 年 10 月定期支払分から年金を一時差止めします。</p> <p>＜令和 7 年度所在不明者調査結果＞</p> <table><tr><th rowspan="2">調査対象者</th><th colspan="3">調査結果</th></tr><tr><th>①生存確認</th><th>②一時差止め</th><th>③死亡失権済等</th></tr><tr><td>1,074 人</td><td>332 人</td><td>608 人</td><td>134 人</td></tr></table> <p>差止対象者については、令和 7 年 9 月 17 日（水）までに、中央年金センターで<u>年金の差止及び支払保留「9」</u>の入力を行います。併せて、令和 7 年 9 月 29 日（月）までに、受給権者原簿に「<u>所在不明</u>」表示を行います。</p> <p>2 年金事務所の対応</p> <p>（1）差止対象者の一覧表の格納</p> <p>差止対象者の一覧表を、以下に格納します。</p> <p>格納先：基幹共有（職員）（N：）≫01_全国基幹共有≫10_年金給付事業部門≫01_年金給付部≫01_給付企画 G≫03_配布≫04_その他≫令和 7 年度所在不明者調査 差止対象者一覧表</p> <p>（2）年金相談事蹟の登録</p>	調査対象者	調査結果			①生存確認	②一時差止め	③死亡失権済等	1,074 人	332 人	608 人	134 人
調査対象者	調査結果											
	①生存確認	②一時差止め	③死亡失権済等									
1,074 人	332 人	608 人	134 人									

	<p>調査を行った年金事務所は、上記（１）の一覧表を確認の上、令和 7 年 9 月 17 日（水）までにお客様対応業務システムの年金相談事蹟機能に差止めとなる旨の事蹟登録を行ってください。（詳細は、別添を参照ください。）</p> <p>（３）令和 7 年 9 月 17 日（水）までの対応</p> <p>差止対象者やその親族等から電話照会や窓口相談があった場合は、現況申告書の提出を求めた上で、年金給付部給付事業管理 G に速やかに電話連絡してください。状況に応じ、対応方法をお示しします。</p> <p>（４）令和 7 年 9 月 18 日（木）以降の対応</p> <p>差止対象者やその親族等から電話照会や窓口相談があった場合は、訪問等を行ったものの生存の事実が確認できなかったことから年金が一時差止めになる旨を丁寧に説明してください。</p> <p>また、現況申告書の提出を求め、原則、訪問等を行い、面談により生存確認を行った上で、中央年金センターに差止解除処理を依頼してください。差止解除処理の依頼は、<a href="#">業務処理要領確認システム（MACS）【年金給付業務編】本部回付（扶養・その他）</a> <a href="#">≫年金受給権者所在不明届</a>「3.2.4（2）年金受給権者の生存が確認できた場合」に沿って行ってください。</p>
（注意点）	<p>1 本人確認等により差止解除が可能となる場合は、業務スケジュールを確認の上で速やかに差止解除処理を依頼してください。併せて、お客様に年金の支払再開目途について丁寧に説明してください。</p> <p>2 令和 7 年 9 月 18 日（木）以降は、年金給付部給付事業管理 G への電話連絡等は不要です。</p>
別添資料	【別添】令和 7 年度 所在不明者調査（差止処理の実施）

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象☐

## 1 概要

## 2 差止処理等の内容

- ただし、別の要因で既に支払保留（20-04トランズ等）の処理が行われている場合は、その解除処理は行わず、差止（25トランズ）の入力のみ行います。

- (2) (1)に併せて、令和7年9月29日(月)までに、受給権者原簿に「所在不明」表示を行います。(下記参照)

※（１）及び（２）は、同居の親族等から「年金受給権者所在不明届」が提出されたことを契機に所在不明の受給権者の年金を一時差し止める場合と同様の処理です。

1/3

### 3 年金事務所の対応

#### （１）差止対象者の一覧表の格納

差止対象者の一覧表を、以下に格納します。調査を行った年金事務所は、対象者を確認ください。

格納先：基幹共有（職員）（N：）≫01\_全国基幹共有≫10\_年金給付事業部門≫01\_年金給付部≫01\_給付企画 G≫03\_配布≫04\_その他≫令和 7 年度所在不明者調査 差止対象者一覧表

#### （２）年金相談事蹟の登録

調査を行った年金事務所は、上記（１）の一覧表を基に、お客様対応業務システムの年金相談事蹟機能に差止めとなる旨の事蹟登録を行ってください。（「一般相談」、受付種別「訪問」、相談内容「令和7年度所在不明者調査によるR7.10差止対象者」と記載してください。）

登録期限は、令和7年9月17日（水）です。

なお、過去の調査事蹟の登録漏れがある場合は、上記期間内で登録してください。

#### （３）令和7年9月17日（水）までの対応

令和7年9月17日（水）までに、差止対象者やその親族等から電話照会や窓口相談があった場合は、差止対象者の現況（現在の居所、施設入所の有無、施設名等）を聴取した上で、[【給付指2025-38】](#)の様式4（現況申告書）を送付し、年金事務所への速やかな提出を求めてください。

※ 窓口相談の場合は、その場で現況申告書を受け付けた上で、差止対象者の本人確認を行ってください（現況申告書を親族等が提出する場合を除く）。

併せて、聴取した内容等を年金給付部給付事業管理 G に速やかに電話連絡してください。状況に応じ、対応方法をお示しします。

#### （４）令和7年9月18日（木）以降の対応

令和7年9月18日（木）以降に、差止対象者やその親族等から電話照会や窓口相談があった場合は、「訪問等を行ったものの差止対象者の生存の事実が確認できなかったことから、令和7年10月定期支払分以降の年金が一時差止めになる（なった）」旨を丁寧に説明してください。

また、現況申告書の提出を求め、原則、訪問等を行い、面談により生存確認を行った上で、中央年金センターに差止解除処理を依頼してください。

○ 原則、顔写真付きの身分証明書の提示を求めて本人確認を行ってください。

※ 顔写真付きの身分証明書を所持していない旨の申出があった場合には、年金相談時の取り扱いに準じて 2 つ以上の書類の提示を求め、本人確認を行ってください。

○ （一部）郵便物が未着又は送付抑止状態となっている状況を伝え、原簿住所

が正しくなるよう、年金受給権者住所変更届の提出等、必要な手続きを行うよう求めてください。

なお、原簿住所が正しいにもかかわらず、郵便物管理システム上、郵便物の送付が抑止されている場合は、「郵便物管理システムに係る実施手順書」に基づき解除依頼を行ってください。

- 令和7年9月18日（木）以降は、年金給付部給付事業管理 G への電話連絡等は不要です。中央年金センターへの差止解除処理の依頼は、[業務処理要領確認システム（MACS）【年金給付業務編≫本部回付（扶養・その他）≫年金受給権者所在不明届】「3.2.4（2）年金受給権者の生存が確認できた場合」](#)に沿って行ってください。

※ 様式「所在不明者差止解除処理票」は、以下に掲載しています。

[00751≫業務系様式≫05000 年金給付関係≫05003 届書等≫05003-393 所在不明者差止解除処理票](#)